

電子マニフェスト普及促進事業費

230百万円(200百万円)

廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課

## 1. 事業の概要

電子マニフェストシステムにおいて、情報の大量処理や通信の高速度化に対応できるよう、インターネットを利用したシステム的大幅な改良を図るとともに、改良した電子マニフェストシステムとICタグ、GPS等を組み合わせた次世代移動管理システムを開発し、大都市圏をフィールドとした大規模な実証事業を行うことにより、電子マニフェストの普及拡大を図る。

## 2. 事業計画

### (1) 電子マニフェストの普及拡大方策の推進

電子マニフェストの普及拡大を図るため、システムの高速度化・大容量化、普及促進プランの策定、普及啓発事業等を行う。

### (2) 電子マニフェストとIT技術を組み合わせた次世代産廃移動管理システムの開発等

電子マニフェストを活用して産廃の流れを管理できる、より透明性のあるシステムとするため、ICタグ、GPS等を組み合わせた、次世代産廃移動管理システムの開発及び大都市圏をフィールドとして産廃の広域移動管理について大規模な実証モデル事業を行う。

### (3) 電子マニフェストデータの行政報告等への活用方策の検討

電子マニフェスト導入のインセンティブを一層向上させるため、電子マニフェストを活用して、より簡便に各種行政報告が実施できる仕組み等の検討を行う。

## 3. 施策の効果

廃棄物処理システムの透明性の向上

排出事業者の処理責任の認識の徹底

排出事業者・処理業者の情報管理の合理化

行政の監視業務の合理化

# 産業廃棄物次世代移動管理システムのイメージ

